

通産政策史資料

オンライン版

第1期（第1～4回配本）

解題

監修：武田晴人

（東京大学名誉教授）

出版・発売元

丸善雄松堂株式会社

通産政策史資料

オンライン版

◆ 内容構成：下記の3種の資料群から構成されています。

A 一次史料	2012年9月、経済産業研究所(RIETI)より国立公文書館つくば分館に移管された「商工政策史・通商産業政策史関係収集資料」約8,200簿冊を対象とする。「商工政策史」、「商工行政史」、「通商産業政策史」編纂時の基礎資料であり、過去四半世紀の間、非公開扱いであった一級の史料群。
B 正史	日本経済史・産業史研究の「教科書」ともいべき通産省編纂の正史。明治から占領期に至る80有余年の農商務省、商工省(一時、軍需省)の歴史を記述・編集した「商工行政史」(全3巻)、「商工政策史」(全24巻)、昭和20年から昭和54年のオイルショックまでを対象として通産政策の歴史を多面的に説いた「通商産業政策史」(全17巻)他を収載。
C 関係編纂資料	通産省唯一の公報紙である「日刊通産省公報」(財団法人商工協会、後に通商産業調査会 発行)をはじめ、通商産業調査会の産業政策史研究所あるいは通商産業研究所が編集・発行した重要資料。

◆ 価格：買切型、年間アクセスフィーは下記本体価の5%*です。*J-DAC全体で上限¥90,000

■ 第1回配本

A：一次史料	¥450,000(本体)	吉野信次寄贈資料 簿冊数約280件
B：正史	¥100,000(本体)	「商工政策史」(全24巻)、「商工行政史」(全3巻)、「通商産業政策史」(全17巻)
C：関係編纂資料	¥300,000(本体)	「日刊通産省公報」の昭和24年9月～昭和43年12月

■ 第2回配本

A：一次史料	¥450,000(本体)	美濃部洋次、小金義照、辻謹吾寄贈資料 簿冊数約240件
B：正史	¥20,000(本体) ※第1回配本「B:正史」の購入者には無料配信	「通商産業省20年史」、「通商産業省30年誌」、「通商産業省四十年史」、「通商産業行政四半世紀の歩み」
C：関係編纂資料	¥300,000(本体)	「日刊通産省公報」の昭和44年1月～昭和63年12月

■ 第3回配本

A：一次史料	¥450,000(本体)	商工政策史刊行会収集資料 戦前篇 簿冊数約320点
C：関係編纂資料	¥200,000(本体)	「日刊通産省公報」の平成元年1月～平成12年12月 「大正・昭和時代商工行政年表(稿本)」、 「通商産業政策史年表1980～1996年」、 「通商産業政策史・法令年表」、「日本産業政策史年表」

■ 第4回配本

A：一次史料	¥450,000(本体)	商工政策史刊行会収集資料 戦後篇 簿冊数約320点
--------	--------------	---------------------------

通産政策史資料

オンライン版 第 I 期（第 1～4 回配本）について

武田晴人（東京大学名誉教授）

はじめに

第 1 回から第 4 回の配本分は、「商工政策史資料」と呼ばれる資料群からなっている。これは商工行政史、商工政策史の編纂のために収集されたもので、おおむね簿冊の形式をとった資料であり、それぞれが厚紙で表紙を作成し綴じ紐で冊子にまとめられている。その重要性は以前から知られていたにもかかわらず、1980 年代にはいって通産政策史の編纂が始められるとともに、外部からは利用ができなくなっていたものであり、待望久しい資料公開である。

第 1 回配本 「吉野信次文書」

第 1 回配本では、「商工政策史資料」のうちから「吉野信次文書」と、既刊の政策史および「日刊通産省公報」の昭和 43 年末までを収録している。

吉野信次は大正期から昭和初期に商工省の主要ポストを歴任し、昭和 12 年 6 月に発足した第 1 次近衛内閣の商工大臣を務めた人物であり、戦前の商工官僚を代表する存在であった。吉野が寄贈した資料は、主として商工大臣時代に入手したと考えられる議会関係資料が中心となっている。商工政策史編纂室が 1974 年に作成した目録によると、寄贈資料には社会政策時報や日本経済年報、工業調査彙報などの刊行物も多数含まれていたが、J-DAC 資料として採録しているのは、同目録で「原資料」と注記されている約 280 点に限定している。

とくに注目できる資料は、帝国議会の委員会審議などに大臣として説明するための手元資料として作成されたと考えられるものである。「議会に於いて問題となるべき事項」というタイトルがある 10 の簿冊がその代表的なものであり、たとえば、「第 71 議会に於いて問題となるべき事項 昭和 12 年 7 月」では、商工省工務局、保険局、保険局追補（国民健康保険法案関係）、統制局、特許局、燃料局が、また別の同名の簿冊では商務局、鉱山局、貿易局の所管事項の説明がまとめられている。冒頭の工務局では、

①原料国策に関する件、②生産力拡充に関する件、③機械工養成に関する件、④自動車製造事業の確立に関する件、⑤工作機械工業確立に関する件、⑥国産品使用普及運動の今後における方針如何、⑦ステーブル・ファイバーの使用奨励に関する件、⑧試験研究機関の整備拡充に関する件・・・というように事項が並ぶ。それぞれ、この時点で商工行政が関心を払っていた重要事項であり、日中戦争の開始に伴って経済統制が強化されていく転換期の政策面からの取り組みが政策の意図を鮮明にするかたちでまとめられている。

また、世界経済のブロック化のなかで外貨の管理が不可避となった状況を反映して、外貨不足を補うために国内の金生産の奨励が企図され、立案されたのが産金法であった。この法案の制定趣旨については簿冊「産金法案関係綴 昭和 12 年」に法案要綱や法案、参照条文、議会での想定問答などが含まれている。このほか、その後の経過を示す簿冊「日本産金振興株式会社法案参考資料 昭和 13 年」などによって奨励策の実施過程が追跡できる。

さらに、昭和 7 年 9 月に衆議院に野党国民同盟が「百貨店法案」を提出して以来、中小事業者の保護を目的とした百貨店法の制定問題は、商業政策の懸案となっていた。当初議員立法であった法案は、昭和 12 年 3 月の第 70 帝国議会では政府が提案者となっていた。営業の自由を制限することになる立法について慎重であった政府の政策転換が、70 帝国議会の解散により審議未了になった後、第 71 議会に再提出によって一段と明確になった。この法案の関連資料の中心になるのは、簿冊「百貨店法案関係資料昭和 12 年 6 月」の第一と第二であり、第一には、百貨店法案、同要綱、同提案理由、法案の沿革、逐条説明などが収録されており、第二では商工会議所作成の資料などの参考資料が綴られている。

以上はごく一部の紹介に過ぎないが、このほか石油を中心とした燃料国策はじめ当時の政策課題に即した商工行政の展開を追跡するうえで貴重な資料に満ちているといつてよい。

第一回配本で提供する通商産業政策に関わる年史は、『商工行政史』、『商工政策史』、『通商産業政策史』(第一期)という多くの研究者が参照してきた文献である。前二者は土屋喬雄の指導の下に編纂事業が進められたもので、『商工政策史』は政策対象別の巻別構成を取っているのに対して、『通商産業政策史』は安藤良雄、隅谷三喜男を編纂委員長として第二次大戦後から 1980 年頃までを対象として時期別の巻別構成を取っている。いずれ

も大部の年史であり網羅的に政策展開を追うことができる。

これに対して、『日刊通産省公報』は、通産政策の具体的な措置などを周知する目的で作成されたものであり、新規の施策の説明やこれまでの政策措置から変更点などを詳細に解説するなどの記事が並んでいる。政策史という視点から見ると、通商産業省内での議論が直接表出することはあまり多くはないが、行政文書が必ずしも系統的に残っていないなかでは、具体的な政策の展開過程を確実に追跡することのできる貴重な資料となっている。昭和 24 年 9 月から発行されており、第 1 回配本では昭和 43 年 12 月分までを収録している。

第 2 回配本

「美濃部洋次文書」「小金義照文書」「辻謹吾文書」

第 2 回配本では、「美濃部洋次文書」「小金義照文書」「辻謹吾文書」と第 1 回配本と同様に年史類と「日刊通産省公報」（昭和 44 年 1 月～63 年 12 月）を収録している。

美濃部洋次は、特許局や商工省貿易局に勤務した後、岸信介に誘われて満州国にわたり、帰国後の昭和 16 年に企画院において、陸軍派遣の秋永月三と「経済新体制」の立案に関わったほか、商工省に復帰後には軍需会社法の制定に携わるなど、「革新官僚」の代表格と目される人物であった。この美濃部の残した文書には、国策研究会に寄託され、昭和 60 年に東京大学総合図書館に收藏され、マイクロフィルムなどでも利用可能になっている「国策研究会」資料 8100 点がある。商工政策史資料としてまとめられている「美濃部洋次文書」は、この寄託以前に美濃部から提供されたと推定されるものである。

経歴からも明らかのように、美濃部洋次文書は日中戦争期から太平洋戦争期にかけての経済統制関係資料が多数含まれている。たとえば、薄冊「物動計画資料（主として鉄鋼）昭和 13 年～21 年」、簿冊「生産力拡充関係資料 昭和 14 年度」（同名のタイトルが第三回配本にもある）、同「生産力拡充計画に関する件 昭和 15 年度」、同「高度国防国家の建設を目標とせる軍需生産力拡充に関する研究 昭和 15 年 11 月」などがまず目につく資料である。物動計画資料として綴られているのは、(財)国民経済研究協会から刊行された冊子「第 1 次鉄鋼生産力拡充 4 ヶ年計画」「改訂鉄鋼生産

力拡充計画」などである。また生産力拡充計画に関する二年度にわたる簿冊では、計画策定の基礎資料とみられる「昭和 14 年度生産力拡充産業別内外地別生産目標」などに加えて、生産力拡充委員会の議事要録などが収められている。さらに鉄鋼生産力拡充方策要綱以下、特殊鋼、石炭、アルミ、マグネシウム、金・・・というように物資別の生産力拡充方策要綱が綴られている。また 15 年度の簿冊では拡充計画の実施状況などが含まれている。これらの資料はすでに類似の資料として公開されているものと重なるところがあると推測され、それらと対照して利用することが求められよう。

これとは別に簿冊「鉄鋼政策 附鉄鋼関税 昭和 13 年」、同「軽金属製造事業委員会 昭和 14 年 6 月」、同「軽金属関係資料 昭和 14 年 6 月」などの重要物資別の資料綴りもある。これらも生産力拡充関係のものが主たる内容をなしている。そこでは、軽金属の生産力拡充方策など計画の具体化のための措置などが検討されている。産業という単位では、繊維関係の資料が、簿冊「繊維関係雑件 昭和 10 年～昭和 18 年」、同「繊維関係資料 昭和 11 年～昭和 13 年」、同「繊維関係雑件 昭和 12～13 年」をはじめとしてかなりの数の資料が含まれている。そこでは繊維製品価格の統制、輸出入リンク制度、合成繊維、消費節約などこの産業部門が直面していた重要な問題が示されている。また、貿易関連で「南方」に関わる資料群も相当数ある。それは簿冊「南方事情資料」(1)(2)(3)、昭和 15～18 年や簿冊「南方関係資料」などであり、台湾総督府「南方共栄圏水産対策」、同「南方施策に関する意見（未定稿）」、三菱商事株式会社「我国南方進出の独伊両国に及ぼす影響と其対策」、三井物産株式会社「南方経営と印度に於ける経営請負制度に就て」など他組織が作成した資料が含まれていることに特徴がある。海外事情の情報がどのように収集されたかをうかがい知ることのできる資料群である。

「小金義照文書」は商工省鉱山局長、鉄鋼局長、燃料局長を歴任した小金が寄贈した資料で、点数は少ないが昭和 10 年の関税調査委員会関係資料、12 年の鉱業法改正調査委員会資料、燃料調査委員会資料、自動車製造事業委員会書類など、まとまりのよい資料群である。とくに自動車については日本自動車工業史に関心を持つ限られた研究者に利用されていたものであり、これが公開された意義は大きい。その点では燃料調査委員会資料なども同様であろう。「辻謹吾文書」はさらに点数が少ないが、その中で簿冊「電気機械製作業統制に関する協議会議事経過大要 昭和 6 年」が重要な資料であろう。協議会の議事についてすべてが明らかになるわけ

ではないが、昭和初期の産業合理化という課題を抱えていた日本産業界のなかで電気機械業製造者がどのような対応策をとろうとしていたのかを示す貴重な記録である。

第2回配本に収録した年史類は、第1回配本に収録した年史が編纂主体を別組織としていたのとは異なり、「通商産業省四〇年史」が形式的には通産省が自ら編纂した唯一のものとされているものである。そのほか、「四半世紀の歩み」と「30年誌」は主要政策の変遷、幹部職員の変遷、年表などを主体とした資料集的な特異な年史である。

第3回配本 商工政策史資料 戦前篇

第3回配本では商工政策史資料のうち主として戦前期の資料を収録する。戦前期とはいっても、原資料として収集されたものは昭和戦前期のものが多く、それ以前の時期については、書写等によって集められたものなどであった。公文書館の太政類典などからの書写やマイクロで収集された資料などについては、フィルムの状態が悪く収録されていない。

大正期については、簿冊「帝国蚕糸株式会社関係資料（1）～その他蚕糸関係 大正4年」、同「ソーダ工業に関する件」、同「行政調査会資料 大正14年」などが単発に含まれている。行政調査会資料は商工省が農商務省の改組によって発足する時点での資料である。また、昭和初期については、昭和3～5年にかけて開催された商事関係法規改正調査に関する資料が、「商事関係法規改正準備委員会参考資料 第1項」、「商事関係法規改正調査委員会議事関係書類 第1回～第20回 昭和3年5月～昭和4年2月」、「商事関係法規改正調査委員会議事関係書類 自昭和4年2月至昭和5年10月」、「商事関係法規改正準備委員会 研究、確定、発問事項綴 昭和4年、5年」の4つの簿冊として残っている。また予決算資料が農商務省関係では、「明治14年度農商務省所管経費決算調・決算報告書説明」以降、大正13年までまとめられている一方、網羅的とはいえませんが商工省時代についても、かなり詳細な予決算資料が収録されている。

資料の圧倒的な部分を占めるのは戦時期にかけてのものであり、国家総動員法、臨時資金調整法、軍需会社法などの資料綴りがある。簿冊「軍需会社法関係法規」はその例であり、軍需会社に関するまとまった資料とし

てはこれが唯一のものであるが、他の簿冊にも関係資料が含まれており、これらは検索システムで簿冊に含まれる資料を一覧することができる。このような主要な法律に関するものだけでなく、薬事法、工業組合法改正などに関する簿冊もあり、多様な関心に答える資料となっている。

軍需会社法が制定された軍需省の時期の資料としては、局長会の記録がある。軍需省は、軍需産業強化の必要から昭和 18 年 11 月 1 日に商工省の大半と企画院とを統合して設置されたものであるが、その発足に先立つ 10 月に第一回局長会が開かれている。それは改組を前提として前倒しで開催された記録が簿冊「局長会報記録 昭和 18 年」に「第 1 回局長会報 (1943 年 10 月 14 日) 軍需省」として収録されていることから判明する。その後、簿冊「局長会報記録」として、昭和 18 年分についてが (其のイ) と (其のロ)、昭和 19 年が第 1 巻と付記されているものに続いて、3 月から 10 月までが(1)から(5)の番号が付された分冊に、さらに 11～12 月分については簿冊「局長会報綴」(其の 1) (其の 2) として収録されている。会合は 11 月から週一回のペースで開催されているから、1 年あまりとはいえ戦時経済への軍需省の対応が詳細に記録されている第一級の資料といてよい。簿冊「緊急事態対応措置」、同「決戦非常措置要綱」、同「戦争指導要綱」なども同じ時期の状況を伝えている。

戦時期の資料としては、物価対策についての資料が、簿冊「中央物価委員会各部会審議案」、同「物価局資料」、同「物価政策体系 昭和 15 年」、同「新物価政策体系 昭和 17 年」などのかたちで残されている。また、繊維関係では、繊維配給協議会速記録が簿冊「繊維資料各種 昭和 5 年～昭和 15 年」に収録されているほか、昭和 15～16 年の繊維製品検査成績統計表が簿冊「昭和 15 年自 1 月至 3 月 繊維製品検査成績統計表」など 6 冊にまとめられている。

貿易関係では、昭和 12 年の「貿易局通報」がある。1 年ほどの期間に限られているが、同名の資料は昭和 14～15 年分について明治大学図書館などの所蔵が確認できるだけである。同じく貿易関係では、昭和 16 年 10 月開催の日満支貿易連絡協議会の「議事速記録」なども貴重なものであろう。

このほか、第 3 回配本では、戦時期を中心に刊行され印刷物でも、上記の貿易通報のように現在では入手が困難と思われる資料群も収録してい

る。『小間物・化粧品 業界年鑑 昭和9年版』、『綿工連統計月報』昭和12～13年、『満州特産旬報』昭和13～15年、『玩統會報』昭和19～20年およびその後継誌『玩具界』昭和21～23年などが、その例である。

第3回配本分の「関係編纂資料」には、第1回・第2回の引き続き「日刊通産省公報」の平成元年から12年12月までを収録したほか、通商産業政策史編纂事業を推進するための基礎資料整備として通商産業調査会産業政策史研究所などが作成した年表類を収録した。

第4回配本 商工政策史編纂資料 戦後篇

第4回配本は、商工政策史編纂資料のうち主として戦後の資料を収録している。編纂事業と同時進行に近い形で収集されたものと考えられるが、実際には当時の商工省・通産省から系統的に資料提供が行われた形跡は資料の残存状況からは見出すことはできない。編纂関係の執筆者等の要請に従って集められた資料がたまたま編纂室の所蔵として残ったものではないかと推測される。

その中で編纂事業の一環として作成された資料が「商工史談会速記録」である。この一連の資料には、「商工史談会速記録」「商工史談会速記録(第2回)～明治末期から第一次大戦～ 昭和23年6月26日」以下、「第4回」(第3回は欠)、「特別会～松井春生氏を囲む会～ 総動員準備機関—資源局—企画院」「吉野信次氏談話」「第6回(第一次大戦から商工省設立)」「第7回」「第8回(第一次大戦から昭和恐慌)」「第9回(満州事変より日華事変)」「第10回(工業品規格統一他)」「第11回(日華事変から終戦)」「第12回」「第13回(支那事変前後)」「工業技術部会」「長谷川輝彦氏述(貿易部門)」「貿易分科会 第一回、第二回、第三回」「商工省創設の経緯について」「貿易行政主要問題」「鉄鋼部会」「輸出組合等貿易関係、工作機械製造事業法」など20数回を数えるヒアリングが行われ速記録としてまとめられている。これらは厳密に言えば、編纂事業の趣旨からみて主として戦前期の商工行政に関わるヒアリング記録である。この資料の一部は通商産業調査会産業政策史資料として復刻されたことがあるが、頒布に制限があり、入手が困難な資料となっていたものであり、本資料公開によって原資料の全容が公開されたことになる。

戦後に関する固有の資料としては、昭和 20～22 年にかけての「省議資料」が 8 冊ほどある。省議記録とは行政組織として商工省にとっては意思決定のために行われる会議体の記録であるから、戦争直後の商工行政の関与する範囲を鳥瞰するうえではまずもって参照されるべきものと考えられる。これに継続する資料としては間が少し空くが、「事務次官引継事項昭和 27 年 3 月」がある。次官の交替に伴う引き継ぎ文書であるから同様に当該時期の行政関係の事項が網羅的にみることができる。

戦後復興期固有の課題については、「議会において問題となるべき事項昭和 22 年 2 月」をはじめとして議会での答弁のために作成された資料、法案の説明や想定問答集などを多数見出すことができる。また、「臨時需給調整法関係資料」「臨時物資需給調整法」には総動員体制を解除した後の経済統制の再編成の具体的な措置についての記録が綴られている。この統制の実務を担うことになった各種公団については、「鉱工品貿易公団設立事務所引継書」「繊維貿易公団設立事務引継書」「交易営団・貿易公団に関する書類綴」「原材料貿易公団設立事務引継書」「食糧貿易公団設立事務引継書」などの資料もある。いずれも各公団の設立に関わる経過が記された資料である。

このほか、高度成長期についても、昭和 38 年 11 月の産業構造調査会の部会報告綴りがある。これは産業体制部会をはじめとして「総合エネルギー部会」までの 12 部会の報告綴りである。また、やや異色の資料群として「繊維産業政策史」がある。Ⅰが昭和 20 年度から昭和 29 年度まで、Ⅱが昭和 30～38 年度、Ⅲが昭和 39～44 年度までを対象として、第 1 章で 25 年度までをまとめて記述し、その後は各年の施策の概要をまとめている。二次資料というべきであろうが資料の散逸を考えると貴重な記録となっている。このような高度成長期にまで及ぶ資料は、第二期以降の資料公開にも含まれているから、これだけでは十分な検討を尽くすには不足するが、今後の資料公開の進展を待つて活用されるものと思われる。なお、2010 年頃の調査によると、国立公文書館に移管されていた通産省資料の数はきわめて少なく、移管された資料は「例規類もしくは閣議請議等関係文書」などが多く、政策立案に関わる資料は少ないようである(栃木智子「経済産業省(通商産業省)文書の構造と移管のあり方について」国立公文書館『北の丸』43 号、2011 年)。そうしたことも考慮すると戦後の政策文書として本資料公開の意義がきわめて大きいことは明白であろう。

通産政策史資料 オンライン版 第I期（第1～4回配本）解題

著者 武田晴人（東京大学名誉教授）

発行所 丸善雄松堂株式会社

学術情報ソリューション事業部 開発部

〒160-0002 東京都新宿区四谷坂町 10-10

電話 03-3357-1449

Ⓜ MARUZEN-YUSHODO

丸善雄松堂株式会社

学術情報ソリューション事業部 開発部

〒160-0002 東京都新宿区四谷坂町 10-10 電話 03-3357-1449